

建設業：株式会社誉建設

顧客情報、防災情報等をマップ上で一元的に管理・運用

徳島県内で住宅の設計・建築工事を行っている株式会社誉建設は、BCPタスクチームで収集・整理した各種情報（ハザードマップからの情報、避難場所、公衆電話、社員自宅、取引先、顧客等）を地図上に落とし、一元的に管理・運用している。災害に対して即応体制の情報収集手段の一つとしているだけでなく、グーグルマップ上で活用して、リフォーム・メンテナンスの巡回のルート shortest を考えるなど、営業活動マップとしても活用している。

▶ 会社概要

本社所在地	徳島県徳島市国府町北岩延字中屋敷30-3		
設立	昭和54年5月	資本金	1,000万円
代表者	鎌田 晃輔	従業員数	14名
事業内容	注文住宅、リフォーム、店舗棟の建築工事の請負（設計・施工・監理）		
被災した災害	平成30年7月豪雨（西日本豪雨）※		



鎌田 晃輔 社長

※同社は直接被害なし

▶ BCP策定のきっかけ

東日本大震災の津波の映像をニュース番組で見たことがBCPに関心を持ったきっかけであった。阪神・淡路大震災以後、同社でも耐震性のあるSE構法を建築に取り入れてはいたが、鎌田社長は、家が強いだけでは不十分だと実感した。単に家を建てるだけではお客様に安心・安全は届けられず、「防災」の意識・スキルも必要だと思い、社長自ら防災士の資格を取得。さらには、周りの家が倒壊することで自分の家に影響を与えることもあることから、地域防災を意識し出した。

そんな折、所属団体の全国工務店協会主催の講演会で、災害を日常環境の変化の延長線上のことと捉え、日常業務を考え直すこともBCPだと教わった。ちょうど経営方針に悩んでいた時でもあり、「これだ!」と思いBCP策定に取り組み始めた。

BCP策定にあたり、まずはBCPタスクチーム（委員会）を社長の他、事務・設計・営業・現場監督の各部門から1人ずつの計5人で立ち上げた。いずれも将来を期待されている各部門のリーダーである。当初は、日常業務も忙しい中での策定作業であったため反発もあったが、防災対策ではなく、会社の業務改善に繋がるものであるからと説明し、理解を得た。

当初は、防災計画も無く、始めから自分たちの手作りで構築を進めた。BCPを特別な取組にするのではなく、日常の業務を考え直す機会として、同社リソースのディテールをとことん突き詰めた。

▶ BCPの概要

対象脅威	地震、津波、風水害
被災想定	地震による建物毀損、吉野川の氾濫、津波による建物浸水を想定
継続事業（業務）	新築工事を優先

対策内容

施工継続の基準設定

・災害時において、建築中（新築工事）の物件については、工事の進捗段階に応じて、施行継続・施行ストップの判断基準を決めている。

避難経路の掲示

・建築現場ごとに有事の際の避難場所をあらかじめ確認し、現場に避難経路を掲示している。（避難経路の掲示は、施工主への周知・啓発にも繋がる。）

マップ上での情報の一元管理

・同社の顧客（施主）は徳島県全域に点在しているが、BCPタスクチームで収集・整理した各種情報（顧客、取引先、ハザードマップからの情報、避難場所、公衆電話、社員自宅等）を地図上に落とし、一元的に表示している。

・マップはデータだけでなく、停電を想定し紙でも作成しており、紙のマップは災害対策本部に災害対策用品と併せて常時保管している。また、マップデータはグーグルマップを活用し、カーソルをランドマークに合わせると詳細情報が表示されるようにしている。このように、収集した情報を整理し、情報共有から利用までを一元的に運用している。

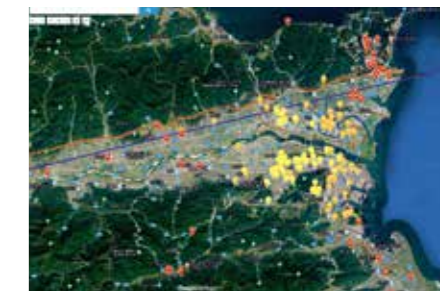
・災害が就業時間外に発生することも十分にあり得るため、入社前に誰がどのエリアを巡回するかなどのルールも定めており、災害に対して即応体制の情報収集手段の一つとしている。

災害時の安否確認

・社員の安否確認は、徳島県の災害時の安否確認サービス「すだちくんメール」を利用。災害時、社員同士安否情報を共有する。また、初動規範を簡易にまとめた災害時ポケットマニュアルを作成し、社員全員が所持している。内容が分かりやすく、デザイン性にも優れた女性社員にも人気である。



災害時ポケットマニュアルの中身



マップ上で各情報を一元管理（新築、リフォーム等の分類でピンを色分け）

教育・訓練（運用）

教育

・毎月1回BCP委員会を開催し、進捗を管理している。また、社員が業務の一環として他所でのBCP関連の勉強会や図上訓練に参加できるようにすることで、社員のレベルアップを図っている。今後は、BCP委員会のメンバーを入れ替えて、多くの社員に学んでもらう機会をつくることを検討している。

・BCPの実行は同社だけではできない。関連事業者の協力が必要であり、同社の安全大会の中で同社BCPについて説明を行い、関連事業者に対して協力・支援を求めている。有事だけでなく、平時においても協力を働きかけている。

訓練

・最新の防災情報等のマッピングや発災時の限られた人数で対応できることなどを検討するワークショップ、災害時の初動対応を検討するグループディスカッション形式の図上訓練等を定期的に行い、社員へBCPの浸透を図っている。社員は知らず知らずのうちにワークショップのアウトプットを日常業務に落とし込んでいる。



社内BCP委員会の議論の様子



安全大会での発表の様子

▶ BCP策定の効果

経費削減

在庫(リソース)の整理・リスト化を詳細に行った結果、不要品が見え、普段の在庫管理も気を付けるようになった。在庫の洗い出しが棚卸しとなり、経費削減に繋がった。

工夫する習慣

災害時には、お客様へのアフターフォロー(修繕対応、メンテナンス)は行うが、それ用の資材の備蓄は、資金面や備蓄スペース面からも難しい。

しかし、在庫を洗い出したことで、今ある限られた資材の中でも、大工の技術を生かすことで対応することはできないかなど、常に工夫しようとする習性が身に付いた。

社員主体型への意識改革

BCPの構築・運用により、社長依存型から社員一人ひとりが考える社員主体型に意識が変わってきた。

個々の業務判断も早くなり、業務のスピードアップに繋がっている。ここはBCPを取り組みはじめて確実に変わったところ。中小企業では一人ひとりの力が非常に重要になるものだ。

雇用への安心感

BCPを持つことで会社の継続性が保たれることは、社員の雇用への安心感や、新規採用においても有利になっている。

営業マップとしても活用することにより業務効率化

お客様の位置を地図に落とし管理することで、自分たちの営業エリアを俯瞰できるようになった。

グーグルマップ上で活用すれば、リフォーム・メンテナンスの巡回のルートを最短で考えられるなど、営業活動マップとしても活用できている。

▶ 災害発生後の対応

西日本豪雨では、四国においては愛媛県の被害が大きく、愛媛県内に応急仮設住宅を建てることになった。愛媛県も全国工務店協会や全国木造建設事業協会と災害協定を結んでいるので、愛媛県内の全国工務店協会加盟店に状況確認を含め連絡したところ、大工が必要だと要望があった。

同社でも社員も派遣する用意をしていたが、派遣期間は一日で派遣場所も遠いということで、向こうからお断りの連絡が入り、結果的に社員を派遣することはなかった。

同社のBCPでは、自社及び自社周辺の地域・顧客が復旧等の対象としており、外部団体や他地域への復旧支援は、その都度、鎌田社長の判断で対応を決めている。

▶ BCPの今後の課題・見直しについて

見直しの継続

BCPが絵に描いた餅にならないように、BCPの運用については常に見直しをかけていく。最終的にはレジリエンス認証の取得を検討している。事業業績の良い会社というだけでなく、お客様が安心してお付き合いのできる会社、取引先に信頼される会社、従業員が安心して勤められる会社として認知されること、その一つの証がレジリエンス認証だと鎌田社長は考えている。

木造応急仮設住宅建設の対応

全国木造建設事業協会と徳島県との間で災害時の木造応急仮設住宅建設の災害協定を結んでおり、同社もその地域団体の理事会社となっている。そのため、災害時には、本業の継続業務と並行して、木造応急仮設住宅建設の対応も求められることになる。協定書はあるが、具体的活動(役割、責任、範囲等)は未定の状況。同社だけでは先に進めてはいけなないので、悩ま

しい状況とのことである。

また、応急仮設住宅の建設は、行政からの発注により動き出す。その後に資材調達となるが、災害時の資材調達は困難を極める可能性が高い。そのため、平時から備蓄しておくことや他地域の製材所から調達できる体制を構築するなど、様々な手段を考えていく必要がある。

鎌田社長は、中小企業での備蓄増は経営を圧迫するので、物流・調達・備蓄については行政側でも頑張ってもらいたい、個社ではなく、地域連携・広域連携が必要と考えている。

▶ 学ぶべき点

●東日本大震災の津波の映像をニュース番組で見たことがきっかけとなり、BCP策定に取り組み始めたが、BCP構築の初動フェーズ(災害対応)の行動規範づくり、優先業務・優先範囲の割り出し、地域分析などを行う過程において、災害時の顧客への迅速な対応が、被災後も同社が生き残ることに繋がることを認識し、地域の建設会社としての果たすべき役割や使命を、BCPの取組の中に見出すようになったように、BCPの取組姿勢が変容している。

●BCPの策定は、社員が中心となり日常業務における課題の棚卸しから始めていったが、社員は、在庫の数量やその置き場所など業務に対する質問を受け、答えられない問題をホワイトボードに書き出すことを繰り返すうち、平時の業務改善にも繋がっていった。

社員にとっても日々の業務見直しを進められたことで、急な納期遅れにも対応できるなど仕事に余裕が生まれ、ひいては、時間通りに仕事を終わらせて、やりたいことを楽しもうという働き方への意識改革まで結び付いている。

●地域の建設会社との観点から、BCPを自社だけで運用するのではなく、取引先に対してもBCPの説明会を開催し、地域としてのBCPの理解・コンセンサス・支援・協力までを求めている。

支援については口頭でのお願いだけでなく、災害支援協定書を作成し、協定締結まで踏み込んで協力を依頼している。協定の締結は、取引先にも地域連携の重要性を認識させ、より強固な関係の構築に寄与している。



嘗建設外観



紙でも用意している情報一元化マップ